



令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託

金抜設計書

業務番号 2026053400

---

業務名 令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託

---

履行場所 加東市河高3037番地70（黒石山配水池）ほか

---

---

兵庫県 加東市



# 総括情報表

単価適用年月日	00-08.04.01(0)		
旅費交通費率計上	今回 01 自動率計上する	前回	

# 工事費内訳書

頁0-0002/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般調査費						
地質調査						
機械ボーリング						B=一般調査
ボーリング						
機械ボーリング[土質オールコア] 孔径66mm	1		本			施工 第0 -0001号内訳表
サンディング及び原位置試験						
標準貫入試験	1		本			施工 第0 -0005号内訳表
土粒子密度試験	1		試料			
含水比試験 自然含水比測定	1		試料			

# 工事費内訳書

頁0-0003/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
粒度試験(2) ふるい分析のみ(試料0.5kg未満)						
	1		試料			
液性限界試験						
	1		試料			
塑性限界試験						
	1		試料			
孔内载荷試験 普通载荷(2.5MN/m <sup>2</sup> 以下)						
	1		回			
現場透水試験 カシゲ法						
	1		回			
土の湿潤密度試験 3個/試料 A法						
	1		試料			
資料整理とりまとめ等						
資料整理とりまとめ						
	1		業務			施工 第0 -0009号内訳表
断面図等の作成						
	1		業務			施工 第0 -0010号内訳表

# 工事費内訳書

頁0-0004/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
直接経費(機械ボーリング)						
電子成果品等作成費(機械ボーリング)						
電子成果品作成費 (機械ボーリング)						
	1		式			施工 第0 -0011号内訳表
直接調査費計 旅費○、電子○						
間接調査費						
運搬費						
			式			
資機材運搬						
資機材運搬						
	1		日			施工 第0 -0012号内訳表
準備費						
			式			

# 工事費内訳書

頁0-0005/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
準備・跡片付け						
準備及び跡片付け	1		業務			
調査孔閉塞	1		箇所			
給水費；（ポンプ運転）	1		箇所			
仮設費			式			
足場等設備工						
足場仮設 ；平坦地足場 高さ0.3m以下	1		箇所			施工 第0 -0013号内訳表
施工管理費			式			
施工管理費						

# 工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
施工管理費（一般調査）						
	1		式			施工 第0 -0014号内訳表
旅費交通費（率計上）						
			式			
純調査費						
一般管理費等						
			式			
一般調査業務費						
消費税相当額						
			式			
合計						

# 工事費内訳書

頁0-0007/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
解析等調査業務費						
解析等調査(電子成果品等作成費対象外)						
解析等調査(解析等調査業務費分)						
既存資料の収集・現地調査						
既存資料の収集・現地調査						
	1		業務			施工 第0 -0015号内訳表
資料整理とりまとめ						
資料整理とりまとめ						
	1		業務			施工 第0 -0016号内訳表
断面図等の作成						
断面図等の作成						
	1		業務			施工 第0 -0017号内訳表

# 工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
総合解析とりまとめ						
総合解析とりまとめ						
	1		業務			施工 第0 -0018号内訳表
直接費計（弾性波探査）						
その他原価						
業務原価			式			
一般管理費等						
			式			
委託業務価格						
消費税相当額						
			式			
合計						



# 工事費内訳書

頁0-0010/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
配水池耐震診断（詳細診断） （黒石山配水池ほか2施設）	1		式			施工 第0 -0028号内訳表
外面調査・内面調査（配水池） （黒石山配水池ほか1施設）	2		施設			施工 第0 -0029号内訳表
打合せ						
打合せ						
打合せ協議						
設計協議 中間打合せ4回	1		業務			施工 第0 -0036号内訳表
直接経費						
アセスメント調査・診断						
アセスメント調査・診断						

# 工事費内訳書

頁0-0011/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
書面調査						
	3		施設			
現地調査						
	3		施設			
ポンプ リング採取						
3検体/配水池 2検体/建築物、受水槽	10		検体			
アスベスト 定性分析						
3検体/配水池 2検体/建築物、受水槽	10		検体			
アスベスト 定量分析						
3検体/配水池 2検体/建築物、受水槽	10		検体			
報告書作成						
	3		施設			
アスベスト運搬処理費						
	3		施設			
劣化調査						
劣化調査						

# 工事費内訳書

頁0-0012/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋位置調査	10		箇所			
コンクリートコア採取 φ75*150 (復旧・処分含む) 3箇所/配水池 2箇所/建築物、受水槽	10		箇所			
圧縮強度試験 JIS A 1107 : 2022 3試料/配水池 2試料/建築物、受水槽	10		試料			
鉄筋腐食度及び被り深さ測定 3箇所/配水池 2箇所/建築物、受水槽	10		箇所			
中性化深さ測定 JIS A 1152 : 2018 3箇所/配水池 2箇所/建築物、受水槽	10		箇所			
塩化物イオン含有試験 3*3スライス試料/施設	12		箇所			
報告書作成	3		施設			
アスベスト曝露防止対策	3		施設			
旅費交通費(積上)						

# 工事費内訳書

頁0-0013/0051

費目・工種・種別・細目	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
旅費交通費						
旅費・交通費						
	1		式			施工 第0 -0037号内訳表
直接費計						
電子成果品作成費						
			式			
電子成果品作成費						
	1		式			
その他原価						
			式			
業務原価						
一般管理費等						
			式			
委託業務価格						













































































## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種 (レベル2)	種別 (レベル3)	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	細別 (レベル4)						
一般調査費							
地質調査							
	機械ボーリング						
	ボーリング						
		機械ボーリング[土質オールコア]	孔径66mm		1.0	1	本
		サウンディング及び原位置試験					
		標準貫入試験			1.0	1	本
		土粒子密度試験			1.0	1	試料
		含水比試験	自然含水比測定		1.0	1	試料
		粒度試験(2)	ふるい分析のみ(試料0.5kg未満)		1.0	1	試料
		液性限界試験			1.0	1	試料
		塑性限界試験			1.0	1	試料
		孔内載荷試験	普通載荷		1.0	1	回
		現場透水試験	ケーシング工法		1.0	1	回
		土の湿潤密度試験	3個/試料 A法		1.0	1	試料
		資料整理とりまとめ等					

## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種	(レベル2)	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	種別						
		資料整理とりまとめ		1.0	1	業務	
		断面図等の作成		1.0	1	業務	
		直接経費（機械ボーリング）					
		電子成果品等作成費（機械ボーリング）					
		電子成果品作成費（機械ボーリング）		1.0	1	式	
間接調査費							
		運搬費					
		資機材運搬					
		資機材運搬		1.0	1	日	
		準備費					
		準備・跡片付け					
		準備及び跡片付け		1.0	1	業務	
		調査孔閉塞		1.0	1	箇所	
		給水費		1.0	1	箇所	

## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種 (レベル2)	種別 (レベル3)	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	細別 (レベル4)						
	仮設費						
	足場等設備工						
		足場仮設		1.0	1	箇所	
	施工管理費						
	施工管理費						
		施工管理費（一般調査）		1.0	1	式	
	解析等調査業務費						
	解析等調査						
	解析等調査						
		既存資料の収集・現地調査					
		既存資料の収集・現地調査		1.0	1	業務	
		資料整理とりまとめ					
		資料整理とりまとめ		1.0	1	業務	
		断面図等の作成					
		断面図等の作成		1.0	1	業務	

## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種	(レベル2) 種別	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	(レベル3) 細別						
		総合解析とりまとめ					
		総合解析とりまとめ		1.0	1	業務	
		設計業務委託費（水道）					
		耐震補強設計					
		建築施設診断（詳細診断）					
		建築施設診断（詳細診断）					
		現地調査	黒石山配水池ほか2施設	1.0	1	業務	
		建築物耐震診断（詳細診断）	湖翠苑ポンプ場	1.0	1	式	
		外面調査・内面調査	湖翠苑ポンプ場	1.0	1	施設	
		施設耐震診断（詳細診断）					
		施設耐震診断（詳細診断）					
		配水池耐震診断（詳細診断）	黒石山配水池・秋津配水池・湖翠苑受水槽	1.0	1	式	
		外面調査・内面調査	黒石山配水池・秋津配水池	2.0	2	施設	
		打合せ					
		打合せ					

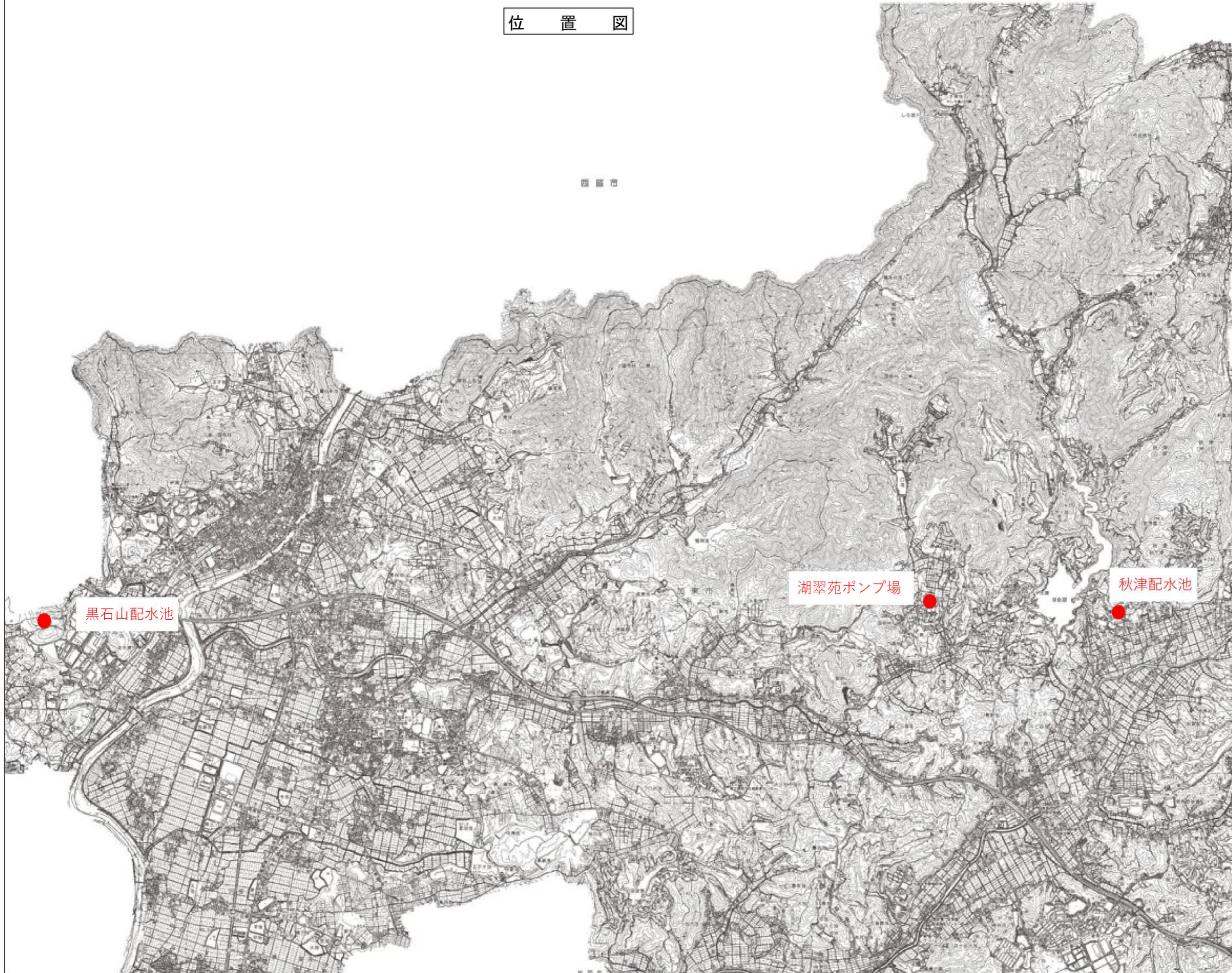
## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種 (レベル2)	種別 (レベル3)	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	細別 (レベル4)						
	打合せ協議						
		設計協議	中間打合せ4回	1.0	1	業務	
直接経費							
	アスベスト調査・診断						
	アスベスト調査・診断						
		書面調査		3.0	3	施設	
		現地調査		3.0	3	施設	
		サンプリング採取	3検体/配水池 2検体/ポンプ場（建築物・受水槽）	10.0	10	検体	
		アスベスト含有分析（定性分析）	3検体/配水池 2検体/ポンプ場（建築物・受水槽）	10.0	10	検体	
		アスベスト含有分析（定量分析）	3検体/配水池 2検体/ポンプ場（建築物・受水槽）	10.0	10	検体	
		報告書作成		3.0	3	施設	
		アスベスト運搬処理費		3.0	3	施設	
	劣化調査						
	劣化調査						
		鉄筋位置調査	3箇所/配水池 2箇所/ポンプ場（建築物・受水槽）	10.0	10	箇所	
		コンクリートコア試料採取	φ75*150*3本/施設	10.0	10	箇所	

## 数 量 総 括 表

業 務 名		令和8年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託			事業区分	調査業務・診断業務	
					工事区分		
工種	(レベル2)	名 称	規 格	算 式	数 量	単 位	摘 要
	種別						
		圧縮強度試験	3試料/施設 2試料/ポンプ場 (建築物・受水槽) JIS A 1107	10.0	10	試料	
		鉄筋腐食度及び被り深さ測定	3箇所/配水池 2箇所/ポンプ場 (建築物・受水槽)	10.0	10	箇所	
		中性化深さ試験	JIS A 1152	10.0	10	箇所	
		塩化物イオン含有試験	4コア*3スライス試料/施設	12.0	12	箇所	
		報告書作成		3.0	3	施設	
		アスベスト曝露防止対策		3.0	3	施設	
	旅費交通費						
	旅費交通費						
		旅費・交通費		1.0	1	式	
	直接費計						
	電子成果品作成費						
		電子成果品作成費		1.0	1	式	

位置図



黒石山配水池
詳細耐震診断
秋津配水池
詳細耐震診断
湖翠苑ポンプ場
土質調査
詳細耐震診断

凡例	
業務箇所	●

令和8年度 上水道事業	
黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託	
加東市河高3037番地70ほか（黒石山配水池ほか）	
位置図	葉全
縮尺	Free
加東市	

# 一 般 仕 様 書

## 第1章 総 則

(業務の目的)

第1条 本委託業務（以下「業務」という。）は、加東市水道事業の安定化を目的として特記仕様書に示す業務内容を実施するものである。

(一般仕様書の適用)

第2条 業務は、本仕様書に従い実施しなければならない。ただし、特別な仕様については特記仕様書に定める内容に従い実施するものとする。

(法令等の遵守)

第3条 受託者は業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

(中立性の保持)

第4条 受託者は、常にコンサルタントとしての中立性の保持に努めなければならない。

(秘密の保持)

第5条 受託者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(提出書類)

第6条 受託者は、業務の着手及び完了に当たって、発注者の契約約款に定めるもののほか特記仕様書に明示されている書類を提出しなければならない。

なお、承認された事項を変更しようとする時は、その都度承認を受けなければならない。

(管理技術者)

第7条 受託者は、管理技術者をもって秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部分については、相当の経験を有する専門技術者を配置しなければならない。

2 管理技術者は、業務全般にわたり技術的管理を行わなければならない。

3 受託者は、業務の進捗を図るため、十分な人数の技術者を配置しなければならない。

(検 査)

第8条 受託者は、本仕様書及び特記仕様書に指定された提出書類一式を納品し、発注者の検査を受けなければならない。

(引渡し)

第9条 検査の合格をもって業務の完了とする。

2 業務完了後において、明らかに受託者の責に負う業務の契約不適合が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

(疑義の解釈)

第10条 本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合は調査職員の指示に従わなければならない。

## 第2章 設計細則

### (一般事項)

第1条 業務は、調査職員との十分な打合せの後、実施しなければならない。

2 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

3 打合せの際には議事録を作成し、調査職員に提出の上、内容の確認を受けなければならない。

4 調査職員が必要と認めた場合、関係官庁との打合せ協議、各種申請業務などに立会い、技術説明にあたるものとする。

### (設計基準等)

第2条 設計に当たっては、「水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）」、「水道施設設計指針・解説（日本水道協会）」、「水道施設維持管理指針（日本水道協会）」、その他関連する全ての法規等に適合する設計であること。

### (設計上の疑義)

第3条 設計上の疑義が生じた場合は、調査職員と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。また、内容が適切でないとした時は、直ちに訂正しなければならない。

### (設計の資料)

第4条 設計の根拠・資料等は、全て明確にして提出しなければならない。

### (参考資料の貸与)

第5条 調査職員は、業務に必要な関係資料等を所定の手続によって貸与する。

### (参考文献の明記)

第6条 業務に文献・その他の資料を引用した場合は、その出典を明記しなければならない。

令和 8 年度 上水道事業

黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託

特 記 仕 様 書

加東市上下水道部工務課

## 特記仕様書

業務名：令和 8 年度 上水道事業 黒石山配水池ほか詳細耐震診断業務委託

履行場所：加東市河高 3037 番地 70 ほか（黒石山配水池ほか）

履行期間：契約締結日の翌日～令和 9 年 3 月 12 日

### 1. 業務目的

市水道事業では平成 31 年 3 月に策定公表した『加東市水道ビジョン』において施設の耐震化を重点施策の一つとして掲げている。また、令和元年 10 月 1 日に施行された「水道法の一部を改正する法律」により、「適切な資産管理の推進」が水道事業者の必要施策として講じられた。これを受け本市では、アセットマネジメント（タイプ 4D）の実現へ向けたレベルアップの実務を推進しているところである。

本業務は令和 4 年度に策定したアセットマネジメント計画における『施設管路耐震化・更新計画』の成果を踏まえ、市内水道施設の耐震化に先立ち詳細耐震診断を実施するものである。

### 2. 業務対象

#### (1) 湖翠苑加圧ポンプ所

所在地	加東市畑 610 番地 20
構造	鉄筋コンクリート造（ポンプ室・受水槽一体構造物）
寸法	5.60×3.60×H2.50m
竣工年度	1991 年度（平成 3 年度）

#### (2) 黒石山配水池

所在地	加東市河高 3037 番地 70
構造	プレストレストコンクリート造
寸法	φ 20.00×H7.00m
竣工年度	1987 年度（昭和 62 年度）

#### (3) 秋津配水池

所在地	加東市秋津 2020 番地 153
構造	プレストレストコンクリート造
容量	φ 16.00×H7.50m
竣工年度	1985 年度（昭和 60 年度）

### 3. 業務内容

#### 1. 設計協議

- (1) 初回打合せ：業務内容の確認（要望事項、内容、作業方針、工程、検討事項内容等の協議確認）及び貸与資料等の確認
- (2) 中間打合せ：中間報告及び作業中に発生する諸条件の処理に関する確認
- (3) 最終打合せ：総括説明及び成果品の納入、検収の立会

#### 2. 事前調査及び試験

- (1) 現地調査：対象施設の関連情報と現地状況を照合し、関連資料などに差異があれば見直しを行い、その後の検討において適切に反映すること。また、施設の運転状況や運用水位及び立地条件（周辺施設との位置関係や電気ケーブル等の埋設物の状況等）について調査を行い、さらに対象施設の機能性、維持管理に関する課題や今後の設備改良計画についてのヒアリング等を行うことにより、劣化補修方法の検討に必要と考えられる事項について整理する。
- (2) 外観調査：構造物の天井、側壁及び底版等の主要部材と竣工図との整合性、躯体表面の劣化状況及び地盤沈下等の確認を行うこと。なお、クラックマップを作成し、不具合箇所を整理すること。高所部分での作業の必要性が生じた場合、ローリングタワー等の仮設や安全帯着用等、適切な措置を講じること。また、ドローン等を用いた高所目視も可とするが、その場合は有資格者の配置を条件とする。
- (3) 内面調査：水槽内部の劣化状況について潜水士等による不断水工法にて目視調査を行う。塗装表面状況、亀裂の有無、床面状況（落下物の有無）、床面堆積物状況等の確認により、劣化診断を行う。
- (4) アスベスト含有建材の事前調査：本業務を実施するにあたり、配水池の外壁塗装を除去する必要があるが、石綿含有建材使用の可能性があるため、大気汚染防止法及び石綿障害予防規則により事前調査を実施すること。調査にあたっては、有資格者による調査を実施し、事前調査結果については、石綿含有建材の有無に関わらず発注者へ書面で報告するとともに、石綿事前調査結果報告システムにて労働基準監督署に報告を行い、外壁塗装除去着手までに調査結果を現場掲示すること。石綿含有が確認された場合は、処理に係る施工性、費用等の比較検討を行い、調査職員と協議のうえ処理工法を選定すること。除去等作業の結果は、発注者へ書面で報告すること。また、発生したアスベストの移動・処理は受注者で行うこと。
- (5) 鉄筋位置確認：コア採取、はつり調査を行うにあたり、事前に鉄筋レーダを用いて鉄筋位置を確認すること。確認位置については調査職員立ち合いの上決定すること。

- (6) コンクリート圧縮強度試験：採取したコンクリートコアを供試体として、コンクリートの圧縮強度試験を行う。コアは1箇所につきφ75mm、D=150mm(2D)を標準とするが、これにより難しい場合は別途方法について検討し、代案を提案すること。なお、コア採取及び圧縮強度試験方法については「JIS A 1107：2022」によるものとする。
- (7) 鉄筋腐食度及び被り深さ測定：コンクリート面をはつり鉄筋を露出させ、腐食度及び被り深さを測定する。はつり箇所及び範囲については調査職員と協議のうえ決定すること。
- (8) 中性化深さ測定：採取したコンクリートコアを用いて中性化深さを測定する。測定方法は「JIS A 1152：2018」によるものとする。
- (9) 塩化物イオン含有試験：採取したコンクリートコアをスライスし、コンクリート中の塩化物イオン濃度の深度分布を把握する。
- (10) 復旧作業：サンプリング採取やはつり後の復旧については、調査職員と協議のうえ適切な措置を行うこと。
- (11) 対象施設ごとの調査数量は原則次の表のとおりとする。

施設		コア採取	研り調査	圧縮強度	中性化	塩化物
湖翠苑加圧所	RC 建屋	2	2	2	2	1*3 スライス
	RC 水槽	2	2	2	2	1*3 スライス
黒石山配水池	PC	3	3	3	3	1*3 スライス
秋津配水池	PC	3	3	3	3	1*3 スライス
計		10	10	10	10	4*3 スライス

### 3. 地質調査

- (1) 対象施設に関して、次に示す内容の地質調査を行う。調査項目は調査職員との協議の上決定し、業務に必要な調査を行うこと。なお、調査数量や仮設経費等については実数の増減について変更対象とする。
- ・ボーリング調査 N=1 本（湖翠苑加圧ポンプ所）
  - ・サウンディング及び原位置試験 1 式
  - ・室内土質試験 1 式
  - ・資料整理取りまとめ、断面図等作成 1 式
  - ・解析等調査業務 1 式
- (2) 調査数量、仮設経費等は発注契約時の数量は、想定数量・土質であるため、実際の状況に応じて、原則協議の上、設計変更の対象とする。
- (3) 掘り止めについては、下表を基準とするが協議により決定するものとする。

土質	N 値	層厚さ (m)
粘性土	20 以上	5
砂質土	30 以上	5
砂礫・玉石・転石混じり土砂	50 以上	3
風化岩・軟岩	50 以上	3
硬岩	—	2

#### 4. 耐震診断（詳細診断）

- (1) 既存資料収集・整理：対象施設の竣工図又は実施設計図書の構造図、配筋図、構造計算及び地質調査報告書、防災関連資料、地盤関連資料等の既存資料を収集整理する。
- (2) 地盤検討：前述の地質調査関連資料及び地質調査結果に基づき、耐震診断に当たって、基礎地盤（土質定数、液状化の可能性等）を検討する。
- (3) 耐震基本方針及び設計地震動設定：本業務における想定地震動の規模は、「水道施設耐震工法指針・解説（2022）」に準拠し、加東市及び兵庫県の地域防災計画等との整合を図り合理的に設定すること。なお、検討地震動についてレベル 1 地震動は従来の方法により設定し、レベル 2 地震動は方法 1～4 を比較し、適切な選択、設定を行うこと。
- (4) 解析モデル作成：既存資料、診断条件整理及び現地調査に基づき、適切な耐震計算のフレーム作成を行う。ただし、湖翠苑加圧ポンプ所に関しては三次元 FEM モデルもしくは三次元性を考慮した二次元 FEM モデルを作成すること。
- (5) 耐震診断：応力等の照査を行うことにより施設の耐震性の評価を行う。地震時耐震性を有していない結果となった施設は、対策案の検討において補強対策方法、施工方法、概算工事費、補強図面等を検討する。
- (6) 耐震性能の照査：診断結果に基づき、各部材に対する耐震性能の照査を行う。
- (7) 総合評価：各種検討結果に基づき、対象施設について総合的に耐震性を評価し、耐震補強の必要な対象施設及び部材等を抽出する。
- (8) 補強対策検討：前述までの検討結果及び現地耐震調査の結果を踏まえ、耐震補強対策の必要施設に対する対象部材の耐震補強方法について検討する。
- (9) 劣化対策検討：耐震診断結果に基づき、各部材に対する耐震性能の照査を行う。
- (10) 対策後の構造解析：耐震診断結果に基づき、各部材に対する耐震性能の照査を行う。
- (11) 施工検討：耐震診断結果に基づき、最適な耐震補強対策及び劣化補修対策に対する施工方法を検討する。
- (12) 対策案の概算工事費作成：前述までの検討結果を踏まえ、最適な耐震補強対策及び劣化補修対策に対する概算工事費を算定する。また対策費用の比較資料とし

て、既設配水池の取壊し費用及び新設の概算工事費を算定する。

- (13) 補強図・補修図の作成：前述までの検討結果を踏まえ、最適な耐震補強対策及び劣化補修対策に対する補強図・補修図を作成する。
- (14) 報告書作成：検討結果を踏まえ、耐震詳細診断業務の報告書を取りまとめ作成する。

#### 4. 貸与資料

発注者が受託者に貸与する資料は、次に示す事項を標準とする。ただし、資料があるものに限る。受託者は、発注者より貸与された関係資料を業務の完了後、ただちに返還しなければならない。これらの資料については、受託者の責任において厳重に保管するとともに、社外への提供ならびに公開は、一切これを認めない。

なお、貸与資料について、貸与期間中に紛失、損傷した場合は受託者の責任で弁済すること。

- (1) 水道施設台帳
- (2) 工事竣工図書
- (3) その他業務上必要な資料

#### 5. 資格要件

- (1) 平成 28 年度以降に国、地方公共団体（又はそれに準じた機関）が発注した以下の業務実績を有すること。
  - ・プレストレストコンクリート造配水池耐震診断（詳細診断）業務
  - ・上水道施設の劣化調査業務（アスベスト調査を含む）
- (2) 管理技術者は、一級建築士でかつ鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習の修了者である自社社員とする。
- (3) 担当技術者、照査技術者は、A 群及び B 群それぞれから一つ以上の資格を有する自社社員とする。

A 群	B 群
技術士（上下水道部門：上水道及び工業用水道）	技術士（建設部門：鋼構造及びコンクリート）
技術士（総合技術監理部門：上下水道・上水道及び工業用水道）	技術士（総合技術監理部門：建設・鋼構造及びコンクリート）
RCCM（上水道及び工業用水道）	RCCM（鋼構造及びコンクリート）

- (4) アスベスト含有建材の事前調査責任者として、建築物石綿含有建材調査者講習の修了者である自社社員を配置し、適切な措置を行うこと。
- (5) アスベスト含有建材の事前調査担当者として、石綿作業主任者である自社社員を配置すること。

- (6) 外観調査にドローンを用いる場合は無人航空機操縦者技能証明（二等）の認定を受けた自社社員を配置すること。

## 6. 打合せ・議事録

- (1) 受託者は、業務の実施にあたっては、事前に調査職員と十分な打ち合わせを行い、手戻りを生じないように努めなければならない。
- (2) 打ち合わせ時には議事録をとり、内容を明確にしてその都度調査職員に提出しなければならない。
- (3) 管理技術者は全ての打ち合わせに出席すること。

## 7. 準拠すべき法令等

- (1) 本業務の履行にあたっては、本仕様書によるほか、下記に掲げる関係法令及び規則・基準等に準拠するものとする。その他の規則・基準等の使用については調査職員の承諾を得なければならない。
- ① 水道法（同施行令、同施行規則）
  - ② 地方公営企業法（同施行令、同施行規則）
  - ③ 水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（厚生労働省）
  - ④ 水道施設設計指針・解説（日本水道協会）
  - ⑤ 水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）
  - ⑥ 水道施設機能診断の手引き（厚生労働省）
  - ⑦ 水道の耐震化計画等策定指針（厚生労働省）
  - ⑧ 水道維持管理指針（日本水道協会）
  - ⑨ 建築基準法（同施行令、同施行規則）
  - ⑩ コンクリート標準示方書
  - ⑪ 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針
  - ⑫ 既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル
  - ⑬ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
  - ⑭ その他関係法令・通達・条例及び規格
- (2) 本業務委託で参考として文献や資料については、その文献、資料名を報告書に明記しなければならない。

## 8. 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- ・業務着手時
  - ① 業務着手届
  - ② 管理技術者、照査技術者、担当技術者届
  - ③ 業務工程表
  - ④ 業務計画書
- ・業務完了時
  - ⑤ 業務完了報告書
  - ⑥ 納品書
  - ⑦ 請求書

## 9. 成果品

(1) 本業務が完了した場合は、業務完了届と共に下記に示す成果品を提出し検査員の検査を受けなければならない。

(2) 成果品の検査において、指摘された箇所は、直ちに訂正し速やかに報告書等を納入しなければならない。

(3) 業務完了後において、受託者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。なお、これに要する経費は受託者の負担とする。

(4) 成果品の帰属は全て発注者とする。受託者が成果品を公表することについては、これを認めない。

### (5) 成果品

- ① 成果報告書----- 1式
- ② 成果データ----- 1式
- ③ 打合せ記録簿----- 1式

## 10. 成果品の引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に規定された提出書類一式をもって納入し、発注者検査員の検査をもって業務完了とする。なお、履行期間内であっても業務の完了したものについては、提出を求める場合がある。

## 1 1. その他

(1) 受託者は、業務施行上必要と認められるもので、本仕様書に疑義を生じた場合、また、本仕様書に明記していない事項があるとき、あるいは、内容に相互符合しない事項がある場合は、双方協議の上決定する。

(2) 受託者は、業務の期間中又は委託完了後であっても発注者から説明を求められたときは、直ちに担当者派遣し、これに答えなければならない。